

情報通信審議会 情報通信技術分科会
電波有効利用方策委員会（第6回）議事要旨

1 日 時

平成19年3月30日（金）16時30分～18時20分

2 場 所

総務省第1会議室（低層棟1階）

3 出席者（敬称略）

（構成員）

伊東晋構成員、大森慎吾構成員、小松尚久構成員、土居範久主査、服部武構成員、堀崎修宏構成員、三谷政昭構成員、若尾正義構成員

（検討グループ代表）

放送グループ代表、VHF帯共用検討グループ代表兼自営通信グループ代表、ITSグループ代表、UHF帯共用検討グループ代表兼電気通信グループ代表

（総務省）

河内電波部長、富永電波政策課長、小泉電波政策課周波数調整官、大野電波政策課周波数調整官

4 議 事

- （1）検討課題に関する作業班の検討状況について
- （2）今後の検討の進め方について
- （3）その他

5 議事概要

- ・ 事務局より、配布資料の説明があった。
- ・ 土居主査より、第5回会合の議事録要旨（案）について指摘があるときは、4月6日（金）までに事務局に連絡をするよう指示があった。
- ・ 若尾作業班主任から、資料2022-6-1について説明があり、その説明の中で各検討グループ代表から詳細補足説明があった。
- ・ 事務局から、資料2022-6-2について説明があった。

6 議事内容

検討課題に関する作業班の検討状況について、以下のような意見及びやり取りがあった。

6.1 自営通信グループの検討状況について

- ・ 検討対象をブロードバンド移動通信サービスとしているが、音声やメッセージなどのナローバンドは対象としないのか質問があり、数十 kbps～10 数 Mbps の画像を中心とするも、音声を送ることは可能であるが、ユーザとの間で画像の枚数や品質等について詰めていく際に、帯域をどうするか、今後検討させて頂きたいとの回答があった。
- ・ 警察や消防等がどのような使い方をするのか、今後の技術開発の段階を踏まえた、必要な帯域の検討が課題であると指摘があり、ユーザ機器やユーザ要求について今後まとめていくとの回答があった。
- ・ 共用化や統合化が難しい主たる理由について、どのようなポイントがあるか明確にして頂きたいとの指摘があり、平常時の算出の根拠については別－20のとおりだが、都市部のパブリックセフティ用途の場合については ITU-R M. 1390 で試算しており、この検討の中で更に詰めるとの回答があった。
- ・ 共同利用の概念について、警察、消防、防災等のユーザごとにそれぞれに周波数を割り当てるのか、それとも、同じシステム、同じ通信方式を使って、空いているところをそれぞれ使う概念なのか質問があった。具体的には、インフラを共同にし、そこにセキュリティや QoS、統制機能を入れ、運営母体を作ることによって共同利用を行う、あるいは、周波数を繰り返し使うことによって、複数による共同母体で運営するなどを検討しているとの回答があった（別－21のロードマップ参照）。ただし、自治体向けか、あるいは、全ての公共機関を対象にするかは、今後整理していくとの補足があった。
- ・ 共同利用といった場合に、例えば、災害が起こった時などにおける、情報の共同利用について、検討しているか質問があり、どのような情報を一般に開放するのかは、危機管理情報のセキュリティや統制の問題もあるので、この辺の評価をどうするかが重要な検討課題になってくるとの回答があった。
- ・ 共同利用システムでは、上位概念として、国全体に関わる安心安全のシステムを作り、その中で、具体的にユーザがそれぞれの目的で、どのような情報を、どのような形で使うのか、局限化していくことが必要であるとの指摘があり、さらに検討が必要との意見があった。

6.2 ITS グループの検討状況について

- ・ 事故は出会い頭が最も多いということに関して、サンプリング間隔は何秒かについて質問があった。別－50の(4)にあるとおり、速度感応ということで、速度が速くなると送信周期制御をするので、今回の 1780 台は 20km のときであるとの回答があった。
- ・ 車車間だけでなく、路車間でも、交差点にポールをおき、そこから電波（パイロ

ット信号)を出す技術の、将来的な可能性について検討頂きたいとの意見があった。また、人対車、自転車など、全てを含めたアプリケーションが検討対象となっているか、質問があった。普及促進の観点から、路車間と車車間を合わせた形で検討することは重要であるので、今回は車車間だけだが、路車間を含めて、また、人対車についても、今後更に検討したいとの回答があった。

6.3 電気通信グループの検討状況について

- ・ 電気通信には元々TDDとFDDの両方が入っていたが、その考え方はどうなったのか質問があった。今回は、TDD、FDDという以前に、「電気通信」という大きな括りで検討し、その中でITSにどの程度譲ることができるかを議論したため、TDDとFDDをどのようにシェアするかは課題が残っているとの説明があった。

6.4 放送グループの検討状況について

- ・ 35MHzの帯域幅が必要であるという説明があつてしかるべきとの指摘があり、安心安全で情報収集した通信系のものを、いち早く国民の皆さんに、輻輳もなくお伝えをするということが放送の強い使命であり、極めて有効な手段であるので、それについては役割分担をさせて頂ければあり難いとの説明があった。それに対して、定量的な議論とともに、自営通信とのすみ分け、あるいは連携の可能性を検討する必要があるとの指摘があった。
- ・ 放送として一つのシステムを検討しているのか、それとも、提案ベースに基づき複数システムを考えて延べ100チャンネルとしているのか質問があった。放送システムや方式ではなく、放送用途としてどれだけのニーズがあるか検討し、延べ100種類の情報を視聴者に提供する必要があるという結果になったとの説明があった。

6.5 今後のスケジュールについて

- ・ 事務局より、次回委員会は4月下旬に開催予定で、その際に作業班の運営方針の全項目の報告を踏まえて、一部答申案作成に入ることになるとの説明があった。